

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立学校教員研修事業費等補助			担当部局庁	高等教育局	作成責任者					
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	私学助教課	私学助教課長 八田 和嗣					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	私立学校教員及び専修学校教員の資質向上を図るため、一般財団法人日本私学教育研究所及び一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が行う教員研修事業等に要する経費の一部を補助することにより、当該補助事業者の目的とする私立学校の初等中等教育の振興や発展、学校経営の安定化及び専修学校教育の振興に資することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般財団法人日本私学教育研究所及び一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が行う事業(①②)に要する経費の一部を補助する。 ①日本私学教育研究所研究事業費 私立学校の新任教員や10年経験教員等を対象に日本私学教育研究所が実施する研修事業や研究事業の一部【1/2以内の定額】。 ②専修学校教員研修事業費 専修学校の教員を対象に職業教育・キャリア教育財団が実施する研修事業等や研究事業に要する経費の一部【1/2以内の定額】。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
		補正予算	28.3	28.6	28.6	28.6	28.6				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	28.3	28.6	28.6	28.6	28.6				
	執行額	28.3	17	28.6							
	執行率(%)	100%	59%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	59%	100%								
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	教育研修活動費補助金	28.6	28.6	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。							
	計	28.6	28.6								
活動内容 (アクティビティ)	初任者、若手、中堅等の各段階における教員研修活動を実施。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	私立学校の初等中等教育の振興や発展、学校経営の安定化及び専修学校教育の振興に資すること。	①日本私学教育研究所研究事業費 一般財団法人日本私学教育研究所に対する補助額	活動実績	千円	20,019	8,579	20,189	20,189			
		当初見込み	千円	20,019	20,189	20,189	20,189				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	①日本私学教育研究所研究事業費 研修会の受講者1人当たりに対する補助金額=執行額 /受講者数			単位当たりコスト	千円	13	24	14			
				計算式	千円/人	20,019/1,499	8,579/354	20,189/1,408			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	①一般財団法人日本私学 教育研究所による私立学 校等の教員への研修の充 実 ※当該事業には「中間目標 年度」及び「目標最終年度」 が設定されていないことか ら、便宜的に「中間目標年 度」は令和4年度を、目標 値は前年度の実績値を記 載	初任者、若手、中堅等の各 教員研修の受講者人数		成果実績	人	1,499	354	1,408	-
		目標値	人	1,422	1,499	354	1,408	-	
		達成度	%	105.4	23.6	397.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	補助事業に係る事業報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	①一般財団法人日本私学 教育研究所による教員へ の研修内容の充実 ※当該事業には「中間目標 年度」及び「目標最終年度」 が設定されていないことか ら、便宜的に「中間目標年 度」は令和4年度を、目標 値は前年度の実績値を記 載	私立学校初任者研修会・私 立学校中堅教員研修会の 参加者のうち、研修内容に ついて満足であると回答し た割合		成果実績	%	93.9	-	93.1	-
		目標値	%	-	93.9	93.9	93.1	-	
		達成度	%	-	-	99.1	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	私立学校初任者研修会・私立学校中堅教員研修会参加者アンケート ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、研修会を未開催。令和3年度の目標値は令和2年度の目標値を記載。								
活動内容 (アクティビ ティ)	新任、中堅、管理者等の各段階における教員研修活動を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	私立学校の初等中等教育 の振興や発展、学校経営 の安定化及び専修学校教 育の振興に資すること	②専修学校教員研修事業 費 一般財団法人職業教育・ キャリア教育財団に対する 補助額		活動実績	千円	8,321	5,711	8,380	8,380
		当初見込み	千円	8,321	8,381	8,380	8,380		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	②専修学校教員研修事業費 教員を対象とした研修事業等の受講者1人当たりに対 する補助金額=執行額/受講者数			単位当たり コスト	千円	9	16	15	
				計算式	千円/人	8,321/917	5,711/341	8,380/570	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	②一般財団法人職業教育・ キャリア教育財団による私 立学校等の教員への研修 の充実 ※当該事業には「中間目標 年度」及び「目標最終年度」 が設定されていないことか ら、便宜的に「中間目標年 度」は令和4年度を、目標 値は前年度の実績値を記 載	研修の受講者人数		成果実績	人	917	341	570	-
		目標値	人	999	917	341	570		
		達成度	%	91.8	37.2	167.2	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	補助事業に係る事業報告書								
政 策 評 価 の 関 係 計 画 と の 開 示 計 画	政策	6 私学の振興							
	施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振 興				政策評価書 URL			
								該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	私立学校教員、専修学校教員の資質向上を図ることは、我が国における教育水準を高めるものであり、国民のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方や民間が個別に行うものではなく積極的に国が推進すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教育を担う教員の資質向上を目的とするものであり、政策的にも優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象経費の見直しを行い、受益者におけるコスト削減や国の負担軽減に努めていることから負担関係は妥当であるといえる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、研修参加費用と概ね同額であり、本事業における補助率が1/2であることに鑑みれば、妥当なコストといえる。 参考：令和3年度研修参加費用 ・私学教育研究所 初任者研修：11,000円 中堅研修：11,000円 ・職業教育・キャリア財団 初任者研修：18,000円 中堅研修：17,500円
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の使用状況や事業目的と整合性は、国が確認を行うことにより、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国で収支簿等を閲覧し、補助金の使途の透明性や事業内容の効率性等について確認するようにしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	私立学校初任者研修会・私立学校中堅教員研修会の参加者にアンケートを実施。研修内容に満足であると回答した割合は概ね●割を超えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業者である日本私学教育研究所、ならびに職業教育・キャリア教育財団において、毎年の研修を効果的な内容とするよう、規模や研修内容の見直しを行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、事前に提出される交付申請書と比べ、大きな変更は生じていない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国研修会の開催や成果物の配布など、全国の私立学校や関係機関に成果を普及させており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	私立学校教員及び専修学校教員の資質向上を図るための研修等が確実に実施された。コロナ禍が続く中、オンラインでの研修を実施したり、研修関係資料等を研修に参加できなかった者等にも配布する等、実施方法の見直しや研修成果の普及に努めている。
	改善の方向性	研修事業、研究事業について補助をしているものであり、今後も効率的な執行に努めるとともに、事業年度ごとに提出される実績報告書等において、支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行うことによって、より効率的・効果的な施策の推進を図っていく。

外部有識者の所見

特定の2つの一般財団法人への補助であり、その2つの法人は我が国で唯一私立高校教員や専修学校教員を対象に研修を実施している団体とのことであるが、公募(同事業を実施している団体が他にないか)等により、確認をしているのか。
 また、①のアウトカム成果指標の「研修内容に満足と回答した割合」(目標値)を「前年度の実績値」とするのは発展性のない水準で推移することになり、少しでも高い数値を目指すべきではないか。
 さらに②のアウトカム成果指標も「受講者人数」に止まることなく、①と同じように受講者の満足度調査が必要でないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、予算額やアウトカム指標を検討すべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>本補助金の交付の目的は、当該2団体が行う研修事業を補助対象としたものであるため、研修事業の実施主体を公募する性質の事業ではない。なお、本事業について、「事業概要」及び「事業の効率性」の「競争性」の記述を修正する。</p> <p>①のアウトカム指標については、目標値である「前年度の実績値」が、9割を超えており、既に高い水準にあると認識している。事業実施主体において、更に満足度を高めることが期待されるものの、これ以上の水準を目標値として設定することが、現実的な目標設定となるとは考えにくい。そのため、前年度の水準を超えることを引き続きの目標としたい。</p> <p>②のアウトカム指標については、ご指摘に従い、「受講者の満足度調査」等の設定について見直しを行う。</p>
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	165			
平成24年度	174			
平成25年度	174			
平成26年度	172			
平成27年度	160			
平成28年度	162			
平成29年度	168			
平成30年度	168			
令和元年度	文部科学省 - 0160			
令和2年度	文部科学省 0165			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
29百万円

日本私学教育研究所及び職業教育・キャリア教育財団が行う研修等に対し補助金を交付。

【補助金等交付】

A.一般財団法人日本私学教育研究所
20百万円

教員の資質の向上を図るための研修及び私立学校の教育方法等に関する研究事業を実施。

【補助金等交付】

B.一般財団法人職業教育・キャリア教育財団
8百万円

専修学校教員を対象とした教職経験や担当教科に応じた研修又は研究奨励を行うとともに、各専修学校における教育内容等に関する研究協議会を開催。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本私学教育研究所			B.一般財団法人職業教育・キャリア教育財団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修事業費	学校法人の役職員及び市立学校の校長・教職員に対する研修等	15	諸謝金	講師謝金	3.5	
研修事業費	学校教育及び学校経営に関する研究	5	借損料	会場借料	3.3	
			その他	旅費、通院運搬費、印刷製本費 等	1.2	
計		20	計		8	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本私学教育研究所	1010005018829	私立学校の新任教員や10年経験教員等を対象に日本私学教育研究所が実施する研修事業や研究事業	20	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人職業教育・キャリア教育財団	2010005018761	専修学校の教員を対象に職業教育・キャリア教育財団が実施する研修事業等や研究事業	8	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	